

水コン協総会

公益社団へ移行承認

活動領域の拡大・発展目指す

全国上下水道コンサルタント協会（会長 野村喜一日水コン社長）は8日、東京都内で第34回定時社員総会を開いた。事業環境の変化や中長期的な課題に対応するため、倫理綱領の改正、公益社団法人への移行などを承認し、より高次の倫理観による業務遂行、協会活動領域の拡大・発展を図るものとした。公益社団への移行は30年4月を目標に手続きを進める。



野村会長

冒頭、野村会長があいさつ。「多様な官民協働において、コンサルの立ち位置が変化している。これを受け、倫理綱領の改正を提案する。また、法人形態についてこの1年検討してきたが、業界の中期課題へ対応するため、協会活動領域の拡大と発展、会員の地位向上を目指して公益社団へ

の移行が必要という結論に至った。移行に向けた準備についても諮りたい」と述べた。
水コン協では平成27年に策定した協会ビジョンで上下水道コンサルタントが「多様な官民協働形態」のもと上下水道サービスの担い手になることを企図しているが、これに伴い企業間の関係性が多様化・複雑化していくと判断し、今回、倫理綱領を改正した。

根本となる倫理観は前綱領から引き継いだ上で、多様な官民協働時代に合わせて業務遂行姿勢を開始していた。その結果、水コン協が将来的な既存業務減少やコンサルの役割・責任の変化、新たな担い手確保などの中長期的な課題を踏まえて活動していくには、公益社団化することが活動領域の拡大・発展、会員の地位向上につながることを、総会で移行を審議、承認した。



6議案を審議、承認した

今後速やかに手続きを進め、臨時社員総会での定款や諸規定の改正を経て、30年4月の移行を目指す。公益社団として上下水道コンサルの発展、各種関係者との連携・協議の強化などを図っていく考え。
このほか、29年度事業計画も承認した。今年度も中期行動計画に基づき▽人材確保支援▽技術・品質・倫理向上支援▽多様な官民協働の促進の三つについて取り組む。

人材確保に関しては、ノーマル残業デーの協会統一キャンペーン実施、学校・学生向けツールの作成などに取り組む。
官民協働では、事業運営支援業務の実績や課題の収集・整理、災害支援

らへの支援要請を受け、災害時支援協定を締結し、支援を行った。さらに災害時支援の経験を踏まえ、横浜市、富田林市、北九州市と同協定を締結した。「災害時の活動などに関する規定」を改定し、協定に基づく災害時支援活動がより円滑・効果的に実施できるよう、会員と協会の連携・役割分担を明確化することも、災害時支援組織に対

して情報収集・提供を行う活動を位置付けた。
また、アセットマネージメント、ストックマネージメントや経営戦略など、上下水道サービスを持続するための各種計画策定が求められている中、水コンによる事業運営支援が重要になってくることを踏まえ、7月に「上下水道事業運営支援業務活用の手引き（案）」を公表した。

マニユアル改訂などを進める。
◇ 28年度事業についても報告があった。会員の上下水道事業受注総額は対前年度比11%増で、23年度から引き続き対前年を上回ったが、ピーク時だった10年度の55%までしか回復しておらず、厳しい受注環境だとした。
熊本地震においては、熊本市と熊本県益城町が